

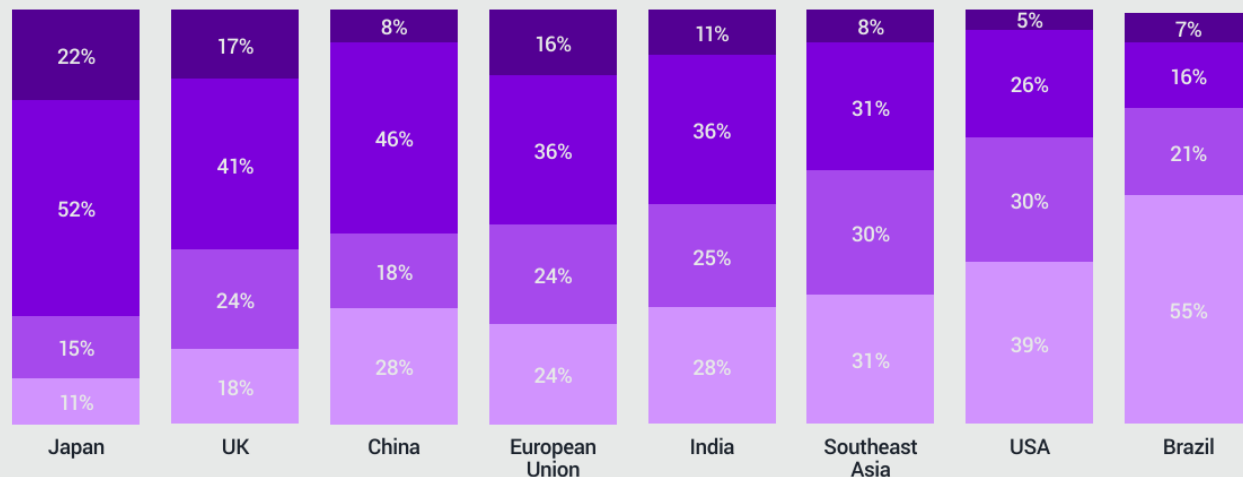
CDPデータから見る欧州企業の状況

Figure 5. Breakdown of performance on climate-related issues

Disclosure Awareness Management Leadership

To filter by climate, forests and water:

[View chart online](#)



2025年、7,285社の欧州企業がCDPを通じて情報開示

CDP Corporate Health Check 2026 ([詳細リンク](#))
では、2025年のCDP回答を基に、企業の状況を分析

- 同レポートの気候変動関連のパフォーマンス評価において、EU地域でリーダーシップに分類された企業は16%
- 環境課題別でリーダーシップに分類されたEU企業の割合は、気候変動が16%、フォレストが10%、水セキュリティが8%
- 欧州の気候変動分野でのリーダー企業は、768億米ドルもの気候変動関連の事業機会を実現
- 分析対象企業の内、欧州企業が占めるのは29%に留まるが、世界のリーダーシップに分類される企業の割合では38%を占めている
- 欧州企業は平均で、基準年に対して、年間3.6% GHG排出量を削減している(リーダーシップに分類されている欧州企業では平均4.9%)

CDPデータから見る 欧州企業の状況

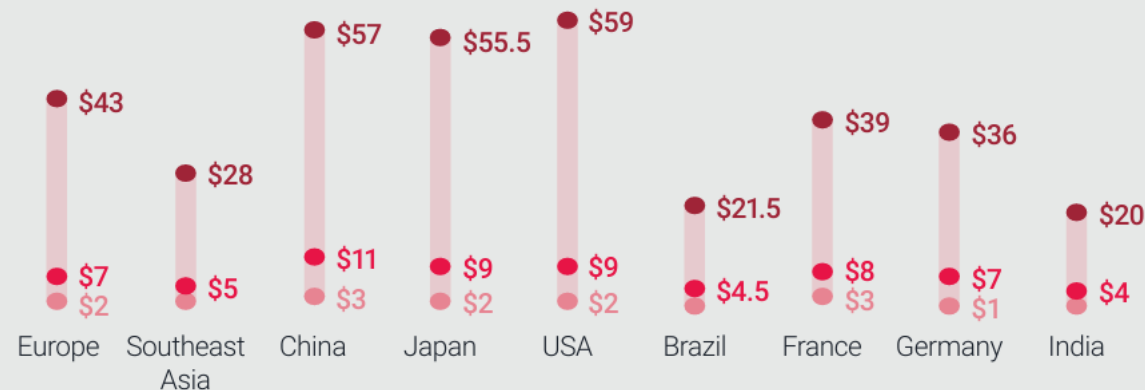
CDP Disclosure Dividend 2026 ([詳細リンク](#)) では、2025年のCDP回答を基に、企業の状況を分析

- 世界の約4,000社が、異常気象の影響により、総額30億米ドルの経済的損失を報告
- 環境リスクへの対応に費やされた1ドルごとに、最大7米ドルのリターン(欧州への中央値)が得られる
- CDPを通じて情報を開示している企業は、開示していない類似企業に比べ、将来の企業価値に対する気候関連の移行リスクがおよそ3分の1少ない
- 欧州企業の86%がサプライヤーへのエンゲージメントを行っている

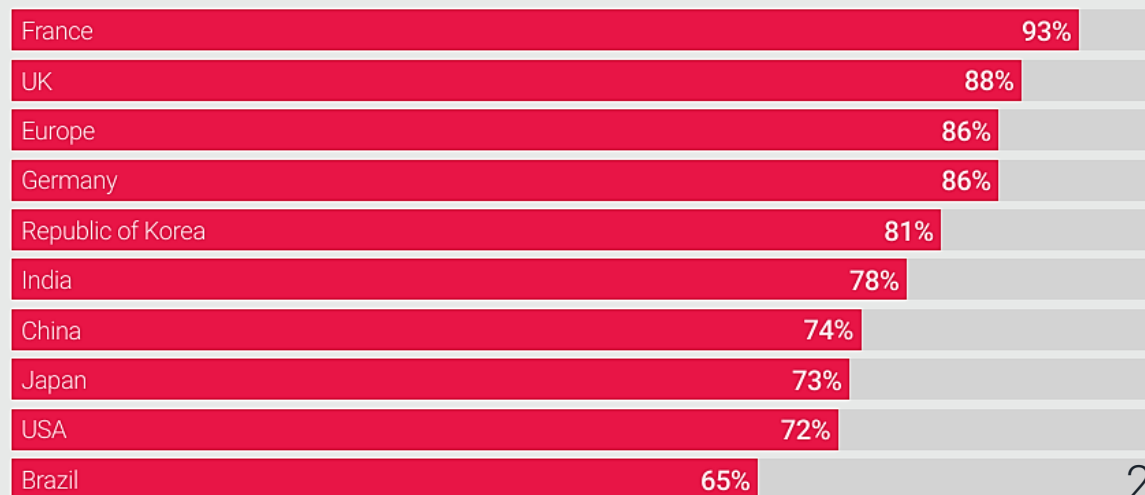


Benefits-to-cost ratio: Every dollar spent on responding to environment risk offers the following returns

Dollar return: ● Lower 25% ● Median ● Upper 75%



Organizations engaging with suppliers – by country or region



EUの政策: 情報開示

Corporate Sustainability Reporting Directive (CSRD)

- 主な要求事項
 - ESRSに沿った情報開示(右記)
 - 第三者保証の取得(限定的保証)
 - XBRL形式での報告
- 対象
 - 売上と従業員数で一定規模以上のEU企業
 - EU域内で一定以上の活動がある非EU企業(2029年に2028年期の報告)

European Sustainability Reporting Standards (ESRS)

- EFRAG (旧称 European Financial Reporting Advisory Group) が策定
- 報告内容の特徴
 - ダブルマテリアリティ
 - ESG全体をカバー
 - 詳細は次ページ参照
- ISSBとの相互運用性(Interoperability)
 - 2024年にIFRSとEFRAGは「高い水準の整合性」を達成していると発表
 - [詳細リンク1](#)
 - [詳細リンク2](#)



European Sustainability Reporting Standards (ESRS)

	Topical Standards (ESG)		
Cross-Cutting Standards	Environmental	Social	Governance
ESRS 1 – General Requirements	E1 - Climate Change	S1 – Own Workforce	G1 – Business Conduct
ESRS 2 – General Disclosures	E2 - Pollution	S2 – Workers in the Value Chain	
	E3 – Water & Marine Resources	S3 – Affected Communities	
	E4 – Biodiversity & Ecosystems	S4 – Consumers and End Users	
	E5 – Resource Use & Circular Economy		



EUの政策（バリューチェーン管理）

Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM)

- **目的:** EU域外で製造された製品について、EU域内企業が負担している炭素コストとの差を埋める（カーボンリーケージの防止）
- **主な要求事項:** 輸入事業者は排出量の報告及び、EU ETS価格との差分に応じた炭素価格の支払い
- **対象品目:** 鉄鋼、アルミニウム、セメント、肥料、水素、電力。今後、対象品目が拡大していく予定
- **タイムライン:** 2026年1月より運用開始

Corporate Sustainability Due Diligence Directive (CSDDD)

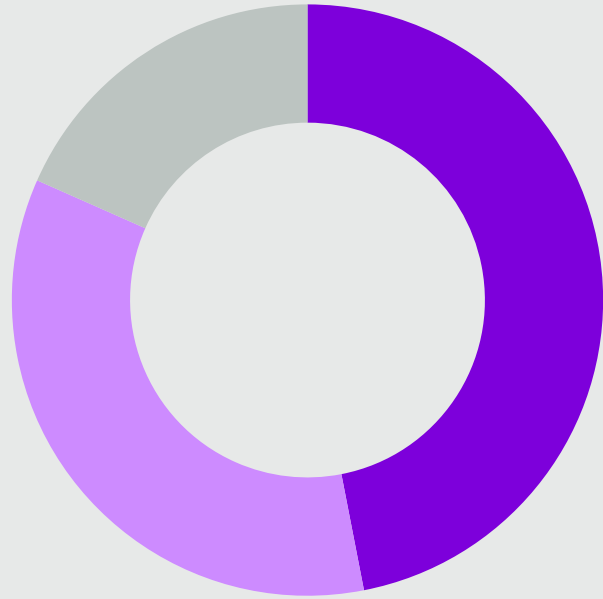
- **目的:** 企業に対し、バリューチェーン全体における、人権と環境のデューデリジェンスを義務付ける
- **主な要求事項:**
 - 負の影響の特定・評価
 - 特定された負の影響の防止・軽減
 - 苦情処理メカニズムの設置・モニタリング
- **タイムライン:** 2029年に適用開始

EU Deforestation Regulation (EUDR)

- **目的:** 森林減少のないサプライチェーンを確保するための品目単位のデューデリジェンスを義務付ける
- **主な要求事項:**
 - EU市場で対象となる農林産品目を販売する企業は「2020年12月31日以降に森林破壊された土地で生産されていない」ことを証明（位置情報・トレーサビリティが必要）
- **対象品目:** 牛・大豆・アブラヤシ・木材・コーヒー・カカオ・ゴム及びそれらの派生製品
- **タイムライン:** 2026年12月より適用開始



EUの政策とCDPの関わり



■ Full ■ Partial ■ No correspondence

CDP質問書のESRS E1の対応状況

- Full: 46.9%
- Partial: 34.7%
- No correspondence: 18.4%

EFRAGとの協働

- 2023年にCDPとEFRAGはMOUを締結 ([詳細リンク](#))
- 2025年に、ESRS E1(気候変動モジュール)とCDP質問書のマッピングを公開 ([詳細リンク](#))
- 今後の予定: 1) オムニバス・パッケージを受けたE1とのマッピングの更新、2) E1以外のモジュールへの対応

フォレスト課題の開示強化(2026年時)

- EUDRでの対象品目と同じ7つのコモディティについて、スコアリングを開始(2025年までは、4つのコモディティのみスコアリングの対象としていた)
- SME(中小企業)版質問書にも、フォレストモジュールを導入。サプライチェーンメンバー企業のフォレストに関する情報収集を支援

製品単位での開示強化

- 将来的に、CBAM等で活用できるデータ収集の支援を検討

